

国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

国民健康保険

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤となる地域保険制度として、自営業者やその家族を中心とした地域住民の安心・安全な医療の確保と健康寿命の延伸に大きな役割を果たすとともに医療保険制度の中核を担ってきたが、社会情勢の変化等により安定的に制度を機能させていくことが厳しい状況にある。

このような状況の中、平成30年度から、持続可能な医療保険制度を維持するため、国の社会保障制度改革において、都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなった。

当市においては、近年、被保険者数が減少傾向にある中、高齢者や非正規労働者、無職の方など担税力の低い方の比率が高くなり、また、医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により、1人当たり医療費の上昇は新型コロナウイルスの影響を受けた前年度を除いて続いており、国民健康保険財政を取り巻く状況は厳しさが続いている。

本年度は、安定した制度の運営を図るため、収納率向上への取組の推進、職権による資格の適正化や診療報酬明細書等の点検などを実施した。

また、健康増進（健康寿命の延伸）と医療費適正化への取組として、平成29年度に策定した第2期データヘルス計画にもとづき、糖尿病性腎症重症化予防事業の拡充および後発医薬品差額通知、治療中断者受診勧奨通知、多剤投与対象者勧奨通知の発送を実施した。

特定健康診査については、受診率向上対策として受診勧奨通知を送る等、積極的に受診勧奨を実施した。また、過去2年間の未受診者を対象に、1月の日曜日に2日間、集団健康診査を実施した。

特定保健指導については、対象者が効率的に保健指導を利用できるよう、集団健診時に特定保健指導を実施した。また、新型コロナウイルス感染防止に対応し、令和2年度に引き続きWebでの個別面談を実施した。

さらに、健康維持と生活習慣病の早期発見のため、30歳以上の方を対象に、人間ドック受診料助成事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年度に引き続き、国からの財政支援にもとづき、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者世帯に対して国民健康保険税の減免および徴収猶予を行い、新型コロナウイルス感染症に感染または発熱などの症状により感染が疑われ、療養により就業できない期間があった被保険者に対して傷病手当金を支給した。また、「広報おうめ」およびホームページに減免、徴収猶予および傷病手当金の制度の内容を掲載するとともに、保険税納税通知書送付の際に制度案内を同封するなど、窓口による周知と合わせて啓発を図った。

オンライン資格確認（マイナンバーカード保険証利用）については、令和3年10月から本格運用が開始されたことに伴い、令和3年11月にマイナンバーカード保険証利用登録サポート窓口を開設し、令和4年3月末までに2,932件の登録を行った。

1 国民健康保険税の収納状況

収納率向上策として、被保険者の納付機会の拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納を引き続き実施するとともに、スマートフォン用アプリによる電子納付サービスを2種追加した。

納期内納税の啓発として、「青梅市メール配信サービス」による納期限のお知らせメールの配信、「広報おうめ」および「青梅市ごみ収集カレンダー」への納期の掲載などを実施した。

また、コンビニ収納の普通徴収分現年度分収納額全体に占める割合は、対前年度比で2.3ポイント増の39.3パーセントとなった。

新たな滞納者を防ぐため、年度当初から年間を通して催告を行うなど強化策を図るとともに、財産の差押えなど滞納整理を進め、高額滞納者や徴収困難事案の解消に努めた。

収納率については、現年分収納率は前年度より0.2ポイント増の94.4パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より1.9ポイント減の35.0パーセント、全体では対前年度比で0.1ポイント増の89.4パーセントとなった。

2 医療費等の状況

本年度の医療費は、前年度より10億2,541万9,949円、9.8パーセント増の114億7,492万856円であった。本人の一部負担金を差し引いた保険給付費は、前年度より9億1,485万9,105円、10.2パーセント増の98億5,716万6,004円となった。

3 繰入金

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から15億9,541万4,743円（うち財源補てん繰入金は、7億6,500万円）の繰入れを行った。また、国民健康保険特別会計の健全化のため、計画的に財源補てん繰入金の削減に取り組んでいる。

(1)財源補てん繰入金の年度別推移 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
財 源 補てん 繰入金	684,457	947,140	38.4	883,000	△6.8	663,000	△24.9	765,000	15.4

4 国保加入状況

(1) 全体

区分	令和3年度					令和2年度				
	青梅市全体 (4.3.31)	国保加入 (3年度平均)			加入率	青梅市全体 (3.3.31)	国保加入 (2年度平均)			加入率
世帯	世帯 64,386	一般	世帯 20,422 (20,446)	% 100.0	% 31.7	世帯 64,034	一般	世帯 20,509 (20,503)	% 100.0	% 32.0
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	0 (0)	0.0	0.0
		合計	20,422 (20,446)	100.0	31.7		合計	20,509 (20,503)	100.0	32.0
人口 (被保険者数)	人 130,762	一般	人 30,544 (30,625)	100.0	23.4	人 131,661	一般	人 31,084 (31,105)	100.0	23.6
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	0 (0)	0.0	0.0
		合計	30,544 (30,625)	100.0	23.4		合計	31,084 (31,105)	100.0	23.6

() 内は3月～2月ベース

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中増加	転入	社会保険等 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢者医療 離脱	その他	合計
	952	3,819	111	63	0	574	5,519
年度中減少	転出	社会保険等 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者医療 加入	その他	合計
	863	3,260	175	254	1,473	462	6,487

(3) 退職者医療制度該当者内訳

区分		令和3年度	令和2年度
世帯数	単独世帯	0 世帯	0 世帯
	混合世帯	0 世帯	0 世帯
	合計	0 世帯	0 世帯
被保険者数	退職者本人	0 人	0 人
	被扶養者	0 人	0 人
	合計	0 人	0 人

(4) 介護保険第2号被保険者

区分	令和3年度	令和2年度
世帯数(当初賦課現在)	8,888 世帯	8,902 世帯
被保険者数(年度平均)	9,613 人	9,827 人

(国民健康保険)

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	令 和 3 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,574,889,000	2,581,161,445	100.2
2 国庫支出金	15,377,000	16,961,000	110.3
3 療養給付費等交付金	1,000	0	0.0
4 都 支 出 金	10,323,481,000	10,197,784,797	98.8
5 繰 入 金	1,620,130,000	1,595,414,743	98.5
6 繰 越 金	151,696,000	151,696,038	100.0
7 諸 収 入	71,664,000	70,265,497	98.0
歳 入 合 計	14,757,238,000	14,613,283,520	99.0

歳出

区 分 款 別	令 和 3 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	206,526,000	201,068,076	97.4
2 保 険 給 付 費	10,187,225,000	9,857,166,004	96.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,984,679,000	3,982,336,402	99.9
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	287	9.6
6 保 健 事 業 費	207,819,000	191,430,022	92.1
7 公 債 費	21,000	0	0.0
8 諸 支 出 金	161,957,000	160,970,636	99.4
9 予 備 費	9,007,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,757,238,000	14,392,971,427	97.5

歳出決算額前年度比較表

令和2年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
2,596,596,000	2,656,889,516	102.3	△75,728,071	△2.9
9,577,000	49,350,000	515.3	△32,389,000	△65.6
1,000	0	0.0	0	—
9,883,646,000	9,258,669,575	93.7	939,115,222	10.1
1,628,333,000	1,478,639,864	90.8	116,774,879	7.9
152,609,000	152,609,437	100.0	△913,399	△0.6
46,582,000	56,964,335	122.3	13,301,162	23.3
14,317,344,000	13,653,122,727	95.4	960,160,793	7.0

令和2年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
198,854,000	186,489,734	93.8	14,578,342	7.8
9,720,085,000	8,942,306,899	92.0	914,859,105	10.2
4,041,869,000	4,037,188,636	99.9	△54,852,234	△1.4
1,000	0	0.0	0	—
4,000	1,575	39.4	△1,288	△81.8
191,151,000	177,057,164	92.6	14,372,858	8.1
21,000	0	0.0	0	—
158,412,000	158,382,681	100.0	2,587,955	1.6
6,947,000	0	0.0	0	—
14,317,344,000	13,501,426,689	94.3	891,544,738	6.6

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 581, 161, 445円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分	所得割額	被保険者均等割額	課税限度額	
賦 課 割 合	医 療 分	56.8%	43.2%	—
	支 援 金 分	55.0%	45.0%	—
	介 護 分	57.0%	43.0%	—
税 率	医 療 分	5.80/100	29,900円	630,000円
	支 援 金 分	1.85/100	10,200円	190,000円
	介 護 分	1.65/100	10,500円	170,000円

イ 軽減率および軽減額

(単位：円)

所 得 金 額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉以下	7/10	医 療 分	20,930
		支 援 金 分	7,140
		介 護 分	7,350
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×28.5万円)以下	5/10	医 療 分	14,950
		支 援 金 分	5,100
		介 護 分	5,250
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×52万円)以下	2/10	医 療 分	5,980
		支 援 金 分	2,040
		介 護 分	2,100

ウ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	5.80/100	1.85/100	1.65/100
被保険者均等割額 (B)	29,900円	10,200円	10,500円
所得割算定基礎額 (C)	25,670,294	25,670,294	10,539,280
被保険者人数 (D)	35,105人	35,105人	11,427人
所得割額 (A) × (C) = (E)	1,489,038	474,947	173,907
均等割額 (B) × (D) = (F)	1,049,640	358,071	119,983
算出税額 (E) + (F) = (G)	2,538,678	833,018	293,890
低所得者軽減額 (H)	265,285	90,499	29,859
限度額を超える額 (I)	109,874	37,249	14,589
年税額 (G) - (H) - (I) = (J)	2,163,519	705,270	249,442
月割減額 (K)	315,584	102,817	46,113
100円未満切り捨て税額 (L)	2,891	1,646	422
課税額 (J) - (K) - (L) = (M)	1,845,044	600,807	202,907
随時課税額 (N)	8,797	2,858	1,277
減免額 (O)	15,378	5,036	2,609
課税額合計 (M) + (N) - (O) = (P)	1,838,463	598,629	201,575

エ 特例対象被保険者等軽減額

非自発的失業者（倒産、解雇、雇い止めなどにより離職した者）の保険税の算定の際、離職日の翌日からその翌年度末までの間、給与所得を100分の30として算定する。

(単位：人、千円)

種 別	被 保 険 者 数	給 与 所 得 軽 減 額	保 険 税 軽 減 相 当 額
医 療 分	317	458,999	18,535
支 援 金 分			5,959
介 護 分	251	376,026	4,186
合 計			28,680

(国民健康保険)

オ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	税 額
7 割	医 療 分	7,986	167,147
	支 援 金 分	7,986	57,020
	介 護 分	2,839	20,867
5 割	医 療 分	4,744	70,923
	支 援 金 分	4,744	24,194
	介 護 分	1,262	6,626
2 割	医 療 分	4,551	27,215
	支 援 金 分	4,551	9,284
	介 護 分	1,127	2,367
合 計	医 療 分	17,281	265,285
	支 援 金 分	17,281	90,498
	介 護 分	5,228	29,860

カ 新型コロナウイルス感染症にかかる減免額

主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により死亡または重篤な傷病を負った世帯、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入のいずれかが前年と比べて10分の3以上減少が見込まれる世帯に対し、令和3年4月から令和4年3月末まで減免申請の受付を行った。

(単位：世帯、千円)

区 分	減 免 申 請 世 帯 数	減 免 決 定 世 帯 数	減 免 額			
			医 療 分	支 援 金 分	介 護 分	合 計
令和2年度分	10	9	468	152	99	719
令和3年度分	189	158	13,612	4,450	2,581	20,643
合 計	199	167	14,080	4,602	2,680	21,362

キ 世帯当たり課税額

(単位：世帯、人、円)

区 分	対象世帯数	対 象 被保険者数	1 世 帯 当 た り			被 保 険 者 1 人 当 た り	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医 療 分	20,446	30,625	89,918	630,000	8,900	60,031
	支 援 金 分			29,279	190,000	3,000	19,547
	介 護 分	8,888	9,607	22,679	170,000	3,100	20,982
	合 計	20,446	30,625	129,055	990,000	15,000	86,161

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

ク 課税区分による課税世帯

(単位：世帯、%)

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割 合	世帯数	割 合	世帯数	割 合
均等割額・所得割額が課税された世帯	14,558	62.0	14,558	62.0	6,361	65.2
均等割額のみ課税された世帯	8,913	38.0	8,913	38.0	3,390	34.8
合 計	23,471	100.0	23,471	100.0	9,751	100.0

ケ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円) \ 区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 330,000	1,786	2,350	287,998
330,001～ 400,000	406	566	148,277
400,001～ 450,000	407	600	172,468
450,001～ 500,000	338	449	160,276
500,001～ 600,000	542	741	299,135
600,001～ 700,000	535	747	348,006
700,001～ 800,000	526	718	395,042
800,001～ 1,000,000	1,089	1,620	983,501
1,000,001～ 2,000,000	5,739	8,884	8,427,646
2,000,001～ 3,000,000	3,125	5,495	7,608,253
3,000,001～ 5,000,000	2,005	4,139	7,515,913
5,000,001～ 8,000,000	613	1,386	3,742,079
8,000,001～10,000,000	112	269	992,901
10,000,001～20,000,000	123	302	1,646,557
20,000,001～30,000,000	20	42	463,119
30,000,001～	29	66	1,560,763
合 計	17,395	28,374	34,751,934

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(国民健康保険)

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区		分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	
一 般 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,735,987,000	1,838,462,834	1,743,696,950	
		後期高齢者支援金分	564,677,000	598,628,866	566,649,492	
		介 護 納 付 金 分	184,363,000	201,575,000	185,377,667	
		小 計	2,485,027,000	2,638,666,700	2,495,724,109	
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	60,222,000	163,014,787	57,217,569	
		後期高齢者支援金分	19,728,000	53,418,639	18,677,521	
		介 護 納 付 金 分	9,912,000	27,314,491	9,542,246	
		小 計	89,862,000	243,747,917	85,437,336	
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,796,209,000	2,001,477,621	1,800,914,519	
		後期高齢者支援金分	584,405,000	652,047,505	585,327,013	
		介 護 納 付 金 分	194,275,000	228,889,491	194,919,913	
		小 計	2,574,889,000	2,882,414,617	2,581,161,445	
	退 職 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	0	0	0
			後期高齢者支援金分	0	0	0
			介 護 納 付 金 分	0	0	0
			小 計	0	0	0
滞 繰 分		医 療 給 付 費 分	0	0	0	
		後期高齢者支援金分	0	0	0	
		介 護 納 付 金 分	0	0	0	
		小 計	0	0	0	
小 計		医 療 給 付 費 分	0	0	0	
		後期高齢者支援金分	0	0	0	
		介 護 納 付 金 分	0	0	0	
		小 計	0	0	0	
合 計	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,735,987,000	1,838,462,834	1,743,696,950	
		後期高齢者支援金分	564,677,000	598,628,866	566,649,492	
		介 護 納 付 金 分	184,363,000	201,575,000	185,377,667	
		小 計	2,485,027,000	2,638,666,700	2,495,724,109	
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	60,222,000	163,014,787	57,217,569	
		後期高齢者支援金分	19,728,000	53,418,639	18,677,521	
		介 護 納 付 金 分	9,912,000	27,314,491	9,542,246	
		小 計	89,862,000	243,747,917	85,437,336	
	合 計	医 療 給 付 費 分	1,796,209,000	2,001,477,621	1,800,914,519	
		後期高齢者支援金分	584,405,000	652,047,505	585,327,013	
		介 護 納 付 金 分	194,275,000	228,889,491	194,919,913	
		合 計	2,574,889,000	2,882,414,617	2,581,161,445	

イ 督促状発付状況

(単位：千円、件、%)

課税額		督促状発付			
税額	件数	税額	割合	件数	割合
2,205,849	119,369	399,184	18.1	23,141	19.4

ウ 執行停止の状況

(単位：千円、件、人)

令和3年度執行停止額			令和3年度末執行停止現在額		
税額	件数	人員	税額	件数	人員
72,889	4,617	802	53,084	2,716	496

エ 不納欠損処分状況

(単位：千円、件、人)

執行停止から3年経過によるもの			納入義務を直ちに消滅したもの			5年経過し時効となったもの			合計		
税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員
6,471	433	108	59,818	3,940	660	436	34	10	66,725	4,407	778

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区分	差押え			交付要求		
	税額	件数	人員	税額	件数	人員
前年度からの繰越	22,953	1,293	56	934	54	9
本年度執行	37,243	2,663	244	2,580	106	11
本年度解除	37,794	2,738	247	2,516	96	13
年度末現在	22,402	1,218	53	998	64	7

カ 徴収猶予の申請状況

(単位：千円、件、人)

区分	徴収猶予		
	税額	件数	人数
国民健康保険税	496	16	4

キ 還付状況(歳入還付分)

(単位：円、件)

区分	還付起票額		還付済額		還付未済額	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
国民健康保険税計	55,798,250	6,464	50,293,209	5,940	5,505,041	524
現年分	普通徴収分	44,099,152	5,084	38,930,151	4,607	477
	特別徴収分	10,384,190	1,213	10,127,290	1,177	36
滞繰分	普通徴収分	1,314,908	167	1,235,768	156	11

ク 現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
2,062,649	111,513	548,001 (26.6%)	30,036 (26.9%)	703,006 (34.1%)	30,868 (27.7%)	811,642 (39.3%) [43,335] [2.1%]	50,609 (45.4%) [2,097] [1.9%]

注：（ ）内は、全体に占める割合

注：〔 〕内は、全体に占めるスマートフォン決済の割合

ケ 口座振替実施状況

納 税 義 務 者 数 (A)	(A)のうち 口座振替 登録者数 (B)	割 合 (B)/(A)	振 替 依 頼 (C)		振 替 不 能 (D)		振 替 済 (E) = (C) - (D)		振 替 割 合 (E)/(C)	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
世帯 21,313	世帯 4,607	% 21.6	千円 731,122	件 31,963	千円 28,116	件 1,095	千円 703,006	件 30,868	% 96.2	% 96.6

納税義務者数(A)および口座振替登録者数(B)は当初賦課時点の数値

コ 特別徴収収納状況

（単位：千円、%）

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
432,818	433,075	257	100

2 国庫支出金

16,961,000円

国庫補助金

16,961,000円

(1) 災害臨時特例補助金 (13,984,000円)

（単位：円）

区 分	補助基本額	補 助 率	算出国庫補助金	
大 東 震 日 災 分 本	保 險 税 分	370,300	2/10	74,000
	医 療 給 付 費 分	1,580,688	2/10	299,000
	介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	6,200	2/10	1,000
	小 計			374,000
感 染 症 対 応 分 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス	保 險 税 分	19,921,625	6/10	11,952,000
	医 療 給 付 費 分	0	6/10	0
	介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	2,763,750	6/10	1,658,000
	小 計			13,610,000
合 計			13,984,000	

算出国庫補助金は、国の予算の範囲内での交付となったため補助率を下回る。

（国民健康保険）

(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (2, 977, 000円)

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
マイナンバーカードの健康保険証利用申込み支援事業	2,977,000	10/10	2,977,000

3 都支出金

10,197,784,797円

都負担金・補助金

10,197,784,797円

(1) 保険給付費等交付金 (10,164,432,797円)

ア 保険給付費等交付金 (普通交付金)

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金		
対象医療費分	診療報酬等 現物給付分	8,584,673,194	10/10	8,584,673,194	
	高額療養費等 現物給付分	1,153,164,419	10/10	1,153,164,419	
		現金給付分	131,894,838	10/10	131,894,838
	療養費等 現物給付分	37,873,623	10/10	37,873,623	
		現金給付分	33,701,444	10/10	33,701,444
	結核・精神医療 給付分	現物給付分	12,657,068	10/10	12,657,068
		現金給付分	168,240	10/10	168,240
	小 計			9,954,132,826	
	診療報酬等審査支払手数料	20,095,933	10/10	20,095,933	
	不当利得返還金(現年分)			△2,810,962	
合 計			9,971,417,797		

イ 保険給付費等交付金 (特別交付金)

(ア) 保険者努力支援分

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出交付金
既 存 分	33,470,000	10/10	33,470,000
事 業 費 分	12,532,000	10/10	12,532,000
合 計			46,002,000

(イ) 特別調整交付金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非自発的失業軽減	5,713,000	10/10	5,713,000
非自発財政負担増法定軽減	1,216,000	10/10	1,216,000
非自発財政負担増法定軽減外	109,000	10/10	109,000
保険者努力支援分	10,320,000	10/10	10,320,000
後発医薬品	2,187,000	10/10	2,187,000
被扶養者減免	1,674,000	10/10	1,674,000
適正受診	48,000	10/10	48,000
柔軟適正化	213,000	10/10	213,000
東日本大震災	1,607,000	10/10	1,607,000
制度改正システム改修等	4,675,000	10/10	4,675,000
第三者求償事務取組強化	13,000	10/10	13,000
マイナンバーカード取得促進	80,000	10/10	80,000
新型コロナウイルス	12,081,000	10/10	12,081,000
合 計			39,936,000

(ウ) 都繰入金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
特定健康診査等実施に関わる成績良好	9,971,000	10/10	9,971,000
収納率向上に関わる取組成績良好	39,000,000	10/10	39,000,000
滞納処分の取組推進のための体制整備	2,472,000	10/10	2,472,000
後発医薬品の普及促進	505,000	10/10	505,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	13,000	10/10	13,000
医療費通知事業	1,754,000	10/10	1,754,000
交付基準附則2の経過措置の額	12,269,000	10/10	12,269,000
交付要綱6(2)による調整額	△7,995,000	10/10	△7,995,000
合 計			57,989,000

(エ) 特定健診等負担金分(特定健康診査・特定保健指導)

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
国 交 付 分	73,632,740	1/3	24,544,000
都 交 付 分	73,632,740	1/3	24,544,000
合 計			49,088,000

(国民健康保険)

(2) 都費補助金 (33,173,000円)

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出補助金
特定健康診査の受診率	13,269,543	10/10	13,269,000
特定保健指導の受診率	0	10/10	0
がん検診の受診率	0	10/10	0
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	19,904,314	10/10	19,904,000
収 納 率	0	10/10	0
合 計			33,173,000

(3) 特定健康診査等負担金 (179,000円)

過年度追加交付分

(単位：円)

区 分	追加交付対象額	負担率	算出交付金
平成27年度分	132,730	1/3	44,000
平成28年度分	244,080	1/3	82,000
平成29年度分	159,360	1/3	53,000
合 計			179,000

4 繰入金

1,595,414,743円

繰入金

1,595,414,743円

一般会計繰入金

(1,595,414,743円)

(単位：円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入額
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	342,288,430	10/10	342,288,430
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	212,777,653	10/10	212,777,653
事務費等繰入金	214,119,378	10/10	214,119,378
出産育児一時金繰入金	26,576,400	2/3	17,717,600
財政安定化支援事業繰入金	43,511,682	10/10	43,511,682
財源補てん繰入金	765,000,000	10/10	765,000,000
合 計	1,604,273,543	—	1,595,414,743

5 諸収入

70,265,497円

雑入

61,337,263円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
一般被保険者療養給付費分	16	274	26,268,817	26,119,437	149,380
退職被保険者等療養給付費分	0	0	0	0	0
一般被保険者療養費分	5	16	152,562	152,562	0
一般被保険者高額療養費分	0	0	4,183,818	4,183,818	0
合計	21	290	30,605,197	30,455,817	149,380

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
一般被保険者分	250	645	17,849,819	11,935,272	217,343	5,697,204
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0
合計	250	645	17,849,819	11,935,272	217,343	5,697,204

(3) 指定公費負担医療費受入金

(単位：件、円)

区 分	件数	受入金額
指定公費療養費分	0	0

(4) 国民健康保険団体連合会負担金清算金

(単位：円)

区 分	返還金額
特定健診等負担金分	291,007

(5) 国民健康保険事業費納付金返還金

(単位：円)

区 分	返還金額
令和元年度国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等）分	18,655,167

(国民健康保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14	429		
前 年 度	14	313		
比 較	0	116		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	19 (0)		68,941	56,326		125,267
前 年 度	19 (0)		71,555	49,289		120,844
比 較	0 (0)		△2,614	7,037		4,423
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	564	10,570	600	444	
	前 年 度	228	10,912	315	405	
	比 較	336	△342	285	39	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分		一般行政職	医療技術職	看護・保健職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	316,465	397,300	387,900
	平均給与月額	442,607	480,929	473,766
	平均年齢	42歳0月	52歳3月	50歳8月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	296,617	395,300	384,900
	平均給与月額	360,183	500,045	454,085
	平均年齢	38歳10月	51歳3月	49歳8月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
	高 校 卒	大 学 卒	短 大 卒	大 学 卒	短 大 3 卒	大 学 卒
令和4年1月1日 現在	高 校 卒	145,600	短 大 卒	161,700	短 大 3 卒	—
	大 学 卒	183,700	大 学 卒	185,500	大 学 卒	191,000
令和3年1月1日 現在	高 校 卒	145,600	短 大 卒	161,700	短 大 3 卒	—
	大 学 卒	183,700	大 学 卒	185,500	大 学 卒	191,000

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
429		429	
313		313	
116		116	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
24,256		149,523				
24,825		145,669				
△569		3,854				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
12,174		960		16,387	14,627	
4,343		960		17,300	14,826	
7,831		0		△913	△199	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	6.3 (0.0)				
	3 級	2 (0)	12.5 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	9 (0)	56.2 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	4 (0)	25.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
令和3年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.9 (0.0)				
	3 級	2 (0)	11.7 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	7 (0)	41.2 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	7 (0)	41.2 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(国民健康保険)

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	5,670	876	6,546	859	7,405
前 年 度	4,594	640	5,234	654	5,888
比 較	1,076	236	1,312	205	1,517

※ 職員手当は、全額が期末手当。

1 総務費

201,068,076円

総務管理費

186,705,901円

(1) 一般管理費 (182,307,715円)

(2) 運営協議会費 (437,504円)

ア 国民健康保険運営協議会委員

2月に被保険者を代表する町田幸子氏が、3月に被用者保険等保険者を代表する増子敏彦氏が退任した。

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
町田幸子	被保険者代表	2.14退任	田中三広	保険医・保険薬剤師代表	
番場春枝			金子勉	公益代表	
澁谷章			◎桑田一		
檜島章示			宮野良一		
鹿児島武志	保険医・保険薬剤師代表		○柳内昭治		
野本正嗣			中村孝史	被用者保険等	
百瀬澄雄			増子敏彦	保険者代表	3.31退任

◎は会長、○は会長職務代理者 任期：令和元年7月1日～令和4年6月30日

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期日	区分	審議内容
7.15	諮問	・ 令和4年度青梅市国民健康保険税について
	報告	・ 令和2年度青梅市国民健康保険事業の結果について ・ 令和3年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算(案)編成状況について
	協議	・ 令和4年度青梅市国民健康保険税について
11.11	報告	・ 令和3年度特定健診・特定保健指導等の状況について ・ 青梅市人間ドック受診料助成交付事業の状況について ・ 未就学児にかかる保険税均等割額軽減制度について
	協議	・ 令和4年度の青梅市国民健康保険税について
12.23	報告	・ 令和4年度国民健康保険特別会計当初予算(案)について ・ 東京都国民健康保険被保険者証等の様式の一部変更について
	協議	・ 令和4年度の青梅市国民健康保険税について
	答申	・ 令和4年度青梅市国民健康保険税について

(国民健康保険)

(3) 趣旨普及費 (7 4 6 , 0 0 2 円)

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深めてもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、被保険者証の一斉更新時および新規交付時には、国民健康保険制度全般および柔道整復療養費のパンフレットを配布し、高齢受給者証の一斉更新時および新規交付時には、高齢受給者証のパンフレットを配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシおよびマイナンバーカード保険証利用を周知するリーフレットを市役所窓口などで配布した。

また、「広報おうめ」およびホームページに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・啓発に努めた。

2 保険給付費

9, 857, 166, 004円

(1) 療養諸費

8, 523, 540, 767円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区	分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
		件	千円	千円	千円	千円	
保 險 者 分 被	療養の給付等	481,136	11,378,864	8,372,551	2,636,412	369,901	
	療 養 費	食事療養差額	13	0	40	△40	0
		生活療養差額					
	等	療養費	9,643	96,039	71,175	23,106	1,758
		移送費	0	0	0	0	0
	小計	490,792	11,474,903	8,443,766	2,659,478	371,659	
者 退 職 等 被 保 險 分	療養の給付等	1	18	13	5	0	
	療 養 費	食事療養差額	0	0	0	0	0
		生活療養差額					
	等	療養費	0	0	0	0	0
		移送費	0	0	0	0	0
	小計	1	18	13	5	0	
合 計	療養の給付等	481,137	11,378,882	8,372,564	2,636,417	369,901	
	療 養 費	食事療養差額	13	0	40	△40	0
		生活療養差額					
	等	療養費	9,643	96,039	71,175	23,106	1,758
		移送費	0	0	0	0	0
	合計	490,793	11,474,921	8,443,779	2,659,483	371,659	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額8,483,042千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額の影響によるもの。

保険者負担額8,443,779千円は、災害にかかる一部負担金減免額1,581千円を含む。

イ 療養諸費の診療内訳状況

区 分				平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	
一 般 被 保 険 者 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	30,625	6,714	4,134,408	615,789	135,001	
			入 院 外		237,658	4,062,752	17,095	132,661	
			歯 科		60,494	785,060	12,977	25,635	
	給 付 等	調 剤			174,452	2,075,563	11,898	67,774	
		食 事 療 養 生 活 療 養			(6,363)	205,130	32,238	6,698	
		訪 問 看 護			1,818	115,951	63,779	3,786	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額			13	0	—	—	
		療 養 費			9,643	96,039	9,959	3,136	
		移 送 費			0	0	0	0	
	小 計				490,792	11,474,903	23,380	374,691	
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費		入 院	0	0	0	0
入 院 外				0	0		0	0	
歯 科				1	18		18,290	0	
給 付 等		調 剤		0	0		0	0	
		食 事 療 養 生 活 療 養		(0)	0		0	0	
		訪 問 看 護		0	0		0	0	
療 養 費 等		食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		0	0		—	—	
		療 養 費		0	0		0	0	
		移 送 費		0	0		0	0	
小 計				1	18		18,290	0	
合 計	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	30,625	6,714	4,134,408	615,789	135,001	
			入 院 外		237,658	4,062,752	17,095	132,661	
			歯 科		60,495	785,078	12,978	25,635	
	給 付 等	調 剤			174,452	2,075,563	11,898	67,774	
		食 事 療 養 生 活 療 養			(6,363)	205,130	32,238	6,698	
		訪 問 看 護			1,818	115,951	63,779	3,786	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額			13	0	—	—	
		療 養 費			9,643	96,039	9,959	3,136	
		移 送 費			0	0	0	0	
	合 計				490,793	11,474,921	23,380	374,691	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区分	件数	金額	単価(平均)
審査支払手数料	500,602	20,545	41.04
共同電算処理手数料		19,954	
合計		40,499	

(2) 高額療養費

1,281,892,612円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現物給付	12,805	1,175,261	0	0	12,805	1,175,261
現金給付	8,557	98,345	0	0	8,557	98,345
合計	21,362	1,273,606	0	0	21,362	1,273,606

決算額1,280,512千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

一般被保険者		退職被保険者等		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
37	1,381	0	0	37	1,381

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

51,732,625円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区分	1件当たり支給額	件数	支給額
出産育児一時金	420,000	56	23,520
	上記以外	6	2,032
出産育児一時金支払手数料	210	(65)	14
合計		62	25,566

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

決算額26,590千円との差額は、不当利得相当分の影響によるもの。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

(単位：円、件、千円)

区分	1件当たり支給額	件数	支給額
結核・精神医療給付金		12,335	12,786
葬祭費	50,000	225	11,250
傷病手当金		17	1,107
合計		12,577	25,143

(国民健康保険)

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金（現年度分）

（単位：人、件、千円）

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
一般被保険者療養給付費	298	543	12,078	6,586
一般被保険者療養費	18	19	106	74
一般被保険者高額療養費	11	13	1,104	855
出産育児一時金	3	3	1,024	0
退職被保険者療養給付費	0	0	0	0
合 計	330	578	14,312	7,515

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

（単位：枚、千円）

区 分	枚 数	金 額	
被保険者資格関係 の点検結果によるもの	他保険者のもの	250	2,641
	他制度適用のもの	879	7,175
	そ の 他	614	11,684
	小 計	1,743	21,500
請求内容関係 の点検結果によるもの	請求点数誤りのもの	358	257
	診療内容について	2,010	5,677
	そ の 他	902	40,757
	小 計	3,270	46,691
合 計	5,013	68,191	

3 国民健康保険事業費納付金

3,982,336,402円

（単位：円）

区 分	金 額
一般被保険者医療給付費分	2,647,283,536
退職被保険者等医療給付費分	0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	955,222,660
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0
介 護 納 付 金 分	379,830,206
合 計	3,982,336,402

4 保健事業費

191,430,022円

(1) 特定健康診査等事業費

164,076,750円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

受診券発行数	受診者数	受診率
24,800件	12,399人	50.0%

a 個別健康診査

実施期間	実施機関	受診者数
6.1～12.4	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の39医療機関で実施	11,779人

b 集団健康診査

(a) 対象者 42歳から64歳までの特定健康診査受診券発行者で、過去2年間未受診者（4,686人）

(b) 実施状況

日程	実施機関	会場	受診者数
1.16(日)	(一財)全日本労働福祉協会	健康センター	63人
1.30(日)			53人
合計			116人

c 人間ドック受診料助成事業利用者

人間ドック受診料助成事業利用者のうち特定健診結果登録者 463人

d その他健康診査

職場健診等他健診の結果を特定健診結果として登録した方 41人

(イ) 受診率向上のための取組

a 特定健康診査受診勧奨通知（健康年齢通知）

過去の受診状況から抽出した対象者に、健診の受診により健康年齢を通知することをお知らせし、特定健診の継続的な受診を促した。

(a) 対象者 過去に健診受診歴のある不定期受診者 2,522人

(b) 対象者のうち健診を受診した人数 433人

(c) 委託業者 (株)エヌ・ティ・ティ・データ

(国民健康保険)

b 健診結果の活かし方講座

(a) 対象者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方

(b) 周知方法 広報おうめ、青梅市ホームページへの掲載、行政メールでの配信、健診実施医療機関等でのポスター掲示

(c) 申込方法 電話

(d) 講師 市管理栄養士

日 程	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
10.21	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動の説明を行い、継続的な健診の受診を促した。	健康センター	9人
1.24			10人
合 計			19人

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 令和3年度受診者分

指導対象者数

(単位：人、%)

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動 機 付 け 支 援	1,002	194	19.4
積 極 的 支 援	311	45	14.5
合 計	1,313	239	18.2

a 特定健康診査受診者、人間ドック等結果提出者（下記bを除く）対象分
債務負担行為にもとづく業務委託（令和2年度～4年度債務負担分）

事 業 名	限 度 額	3 年 度 支 払 額	翌 年 度 支 払 予 定 額
特定保健指導実施委託	11,769,000円	5,946,963円	1,872,200円

(a) 実施期間 4月1日から3月31日まで

(b) 実施機関 (有)ハイレイフサポート

(c) 初回面談

(単位：人、%)

区 分	会 場	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動 機 付 け 支 援	健康センター	961	192	20.0
積 極 的 支 援		303	44	14.5
合 計		1,264	236	18.7

利用者数は、初回面談の実施者数で、うち5人はWeb面談

利用者のうち17人は集団健診受診者で、健診当日に血圧、腹囲、BMIの結果から特定保健指導のみなし対象者として、特定保健指導を実施した。

(d) 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	52
筋力向上体操教室		2	34
ヨガ教室		2	26
栄養セミナー		1	9
歯科セミナー		1	9
合 計		9	130

b 人間ドック受診料助成事業利用者（新町クリニック受診者）対象分

(a) 実施期間 4月1日から3月31日まで

(b) 実施機関 (医社)新町クリニック

(c) 初回面談

(単位：人、%)

区 分	会 場	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動機付け支援	新町クリニック	41	2	4.9
積極的支援		8	1	12.5
合 計		49	3	6.1

利用者数は、初回面談の実施者数

(イ) 令和2年度受診者分継続支援

債務負担行為にもとづく業務委託（令和元年度～3年度債務負担分）

事 業 名	限 度 額	2 年 度 支 払 額	3 年 度 支 払 額
特定保健指導実施委託	11,234,000円	4,736,666円	935,990円

前年度の初回面談利用者（新町クリニックで特定保健指導を受けた3人を除く）について、電話等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめぐりとして実績評価を行った。

a 実施期間 4月1日から3月31日まで

b 実施機関 (有)ハイライフサポート

c 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	終 了 者 数	終 了 率
動機付け支援	929	183	172	18.5
積極的支援	275	25	21	7.6
合 計	1,204	208	193	16.0

利用者数は、初回面談の実施者数

d 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	48
筋力向上体操教室		3	30
ヨガ教室		2	21
合 計		8	99

(国民健康保険)

(ウ) 令和4年度受診者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和3年度～5年度債務負担分）

事業名	限度額	4年度 支払予定額	5年度 支払予定額	受注者	契約期間
特定保健指導 実施委託	10,241,000円	8,454,600円	1,786,400円	(有)ハイライフ サポート	4.2.17 ～6.3.31

(2) 保健事業費

27,353,272円

ア 医療費通知経費

実施日	対象期間	通知人数
11.30	令和2年11月～ 令和3年6月受診分	18,430人
2.8	令和3年7月～ 令和3年10月受診分	16,847人
合	計	35,277人

通知対象 国民健康保険の被保険者全員

イ データヘルス事業経費

(ア) 後発医薬品差額通知

薬代の自己負担額の減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品差額通知を送付した。

- a 実施期間 令和3年6月～令和4年3月
- b 実施機関 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
- c 通知人数

(単位：人)

実施日	対象診療年月	通知対象 (本人負担削減見込額)	通知人数
6.25	3年2月	400円以上	623
7.27	3年3月	300円以上	626
8.27	3年4月	300円以上	550
9.27	3年5月	150円以上	613
10.27	3年6月	100円以上	461
11.26	3年7月	100円以上	622
12.24	3年8月	100円以上	568
1.27	3年9月	100円以上	570
2.25	3年10月	100円以上	625
3.25	3年11月	100円以上	544
合	計		5,802

(イ) 治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

- a 実施期間 令和2年4月～令和2年9月
- b 放置期間 令和2年10月～令和3年3月
- c 実施人数

実施日	対象者数	自発的受診者数	通知後受診者数	未受診者数
9.10	70人	26人	8人	36人

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施する。

- a 保健指導
 - (a) 実施期間 令和3年10月～令和4年2月
 - (b) 指導内容 面談3回、支援電話3回、支援手紙3回
 - (c) 実施機関 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 - (d) 実施人数

対象者数	応募者数	最終面談実施者数
236人	13人	11人

- b フォローアップ
 - (a) 実施期間 令和3年10月
 - (b) 指導内容 支援電話1回
 - (c) 実施機関 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 - (d) 実施人数

対象	内容	対象者数	実施者数
平成30年度・令和元年度の保健指導完了者	指導終了後の健康管理状況を確認し、生活週間の改善を促す指導	20人	17人

(エ) 多剤投与対象者勧奨事業

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して、勧奨通知を送付した。

- a 抽出期間 令和2年4月～令和3年3月
- b 調査期間 令和3年4月～令和3年8月
- c 実施人数

実施日	対象者数	資格喪失者数	医療品種効果あり	多剤投与発生日数効果あり
9.10	72人	0人	36人	59人

(オ) 講演会

予定していた講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、疾病予防に関するパンフレットを対象者へ個別に送付した。

a 慢性腎臓病（CKD）再検査通知の送付

令和3年度特定健診受診者で、eGFR50未満または、尿タンパク+以上の933人（腎臓病治療中の方除く）

b 糖尿病予防に関するパンフレットの送付

令和2年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%～6.4%で、令和3年度74歳以下の362人（服薬中および資格喪失者を除く）

c 脳梗塞予防に関するパンフレットの送付

令和3年度特定健診受診者で所見、既往歴等に不整脈と記載のある、令和3年度74歳以下の53人（服薬中および資格喪失者、前年度の送付者を除く）

ウ 人間ドック受診料助成経費

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部を助成した。

(ア) 実施期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日

(イ) 実施機関 (医社)新町クリニック、公立福生病院、(医財)あきる台病院
公立阿伎留医療センター、(医社)日の出ヶ丘病院

(ウ) 実施実績

助成者数	1件当たり助成額	助成額
528人	20,000円	10,560,000円

5 諸支出金

160,970,636円

償還金および還付金

160,970,636円

(1) 保険税等還付金および還付加算金

区 分	過年度還付金		過年度還付加算金		合 計
	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額
一般被保険者 国民健康保険税	円 16,980,537	件 1,434	円 10,700	件 5	円 16,991,237
退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0	0	0

(2) 国庫支出金返還金

(単位：円)

区 分	2年度補助確定額 (A)	2年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
災害等臨時特例補助金	33,905,000	44,054,000	10,149,000

(3) 都支出金返還金

ア 平成28年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	28年度補助確定額 (A)	28年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
国民健康保険 財政調整交付金	419,767,000	419,778,000	11,000

イ 平成29年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	29年度補助確定額 (A)	29年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
国民健康保険 財政調整交付金	430,970,000	430,980,000	10,000

ウ 平成30年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	30年度補助確定額 (A)	30年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特別交付金 (特別調整交付金分)	57,676,000	57,686,000	10,000
特定健診等負担金 (特別調整交付金分)	62,488,000	62,496,000	8,000

(国民健康保険)

エ 令和元年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	元年度確定額 (A)	元年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
普 通 交 付 金	9,489,360,784	9,489,375,914	15,130
特 別 交 付 金 (特別調整交付金分)	50,699,000	50,717,000	18,000

オ 令和2年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	2年度確定額 (A)	2年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)	
普 通 交 付 金	8,853,415,306	8,972,758,575	119,343,269	
特 別 交 付 金	特別調整交付金分	58,095,000	59,074,000	979,000
	都 繰 入 金	78,202,000	78,239,000	37,000
	保険者努力支援制度 交付金・事業費分	8,207,000	10,800,000	2,593,000
	特定健診等負担金	46,340,000	57,146,000	10,806,000

令和3年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	120,363,933	170,541,749	300,427,830	801,783,221	628,843,926	653,332,423
収 入	歳入	231,452,165	892,261,133	955,136,729	1,297,371,164	1,146,462,330	1,363,957,939	1,010,197,094
	運用金							
	一時借入金							
	計(B)	231,452,165	892,261,133	955,136,729	1,297,371,164	1,146,462,330	1,363,957,939	1,010,197,094
支 出	歳出	111,058,232	842,083,317	825,250,648	796,015,773	1,319,401,625	1,339,469,442	1,330,814,095
	運用金	30,000						
	計(C)	111,088,232	842,083,317	825,250,648	796,015,773	1,319,401,625	1,339,469,442	1,330,814,095
月末残高 (A) + (B) - (C)		120,363,933	170,541,749	300,427,830	801,783,221	628,843,926	653,332,423	332,715,422

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
332,715,422	411,065,006	661,813,344	474,636,587	311,333,702	25,065,269	70,560,184	
1,429,716,227	1,677,571,526	1,292,257,149	1,281,039,824	1,159,347,826	892,449,616	△15,937,202	14,613,283,520
							0
							0
1,429,716,227	1,677,571,526	1,292,257,149	1,281,039,824	1,159,347,826	892,449,616	△15,937,202	(ア) 14,613,283,520
1,351,366,643	1,426,823,188	1,479,433,906	1,444,342,709	1,445,616,259	846,984,701	△165,689,111	14,392,971,427
					△30,000		0
1,351,366,643	1,426,823,188	1,479,433,906	1,444,342,709	1,445,616,259	846,954,701	△165,689,111	(イ) 14,392,971,427
411,065,006	661,813,344	474,636,587	311,333,702	25,065,269	70,560,184	(ウ) 220,312,093	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 220,312,093 (ウ)

(国民健康保険)